

第113回横浜市景況・経営動向調査（令和2年6月実施）【速報版】

調査結果のまとめ

自社業況BSIは、全産業でマイナス64.0ポイント、前期比36.8ポイント低下と調査開始以来最大のマイナス幅となった

来期も新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響が拡大する見通し

【調査のポイント】

- **今期（令和2年4～6月期）の自社業況BSI（※）は▲64.0**と、前期（▲27.2）と比べて**36.8ポイント低下**しました。
- 業種別にみると、**製造業の今期のBSIは▲67.3**と、前期（▲36.0）より**31.3ポイント低下**し、**非製造業の今期のBSIは▲61.4**と、前期（▲20.5）より**40.9ポイント低下**しました。
- 規模別にみると、**大企業の今期のBSIは▲54.1**と、前期（▲20.5）より**33.6ポイント低下**しました。**中堅企業の今期のBSIは▲58.6**と、前期（▲18.1）より**40.5ポイント低下**しました。**中小企業のBSIは▲66.7**と、前期（▲31.3）より**35.4ポイント低下**しました。**中小企業のうち小規模企業のBSIは▲71.1**と、前期（▲39.3）より**31.8ポイント低下**しました。
- 先行きについてみると、**来期（令和2年7～9月期）の自社業況BSIは▲68.5**で、今期よりさらに**4.5ポイントの低下**となり、新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響が拡大する見通しです。

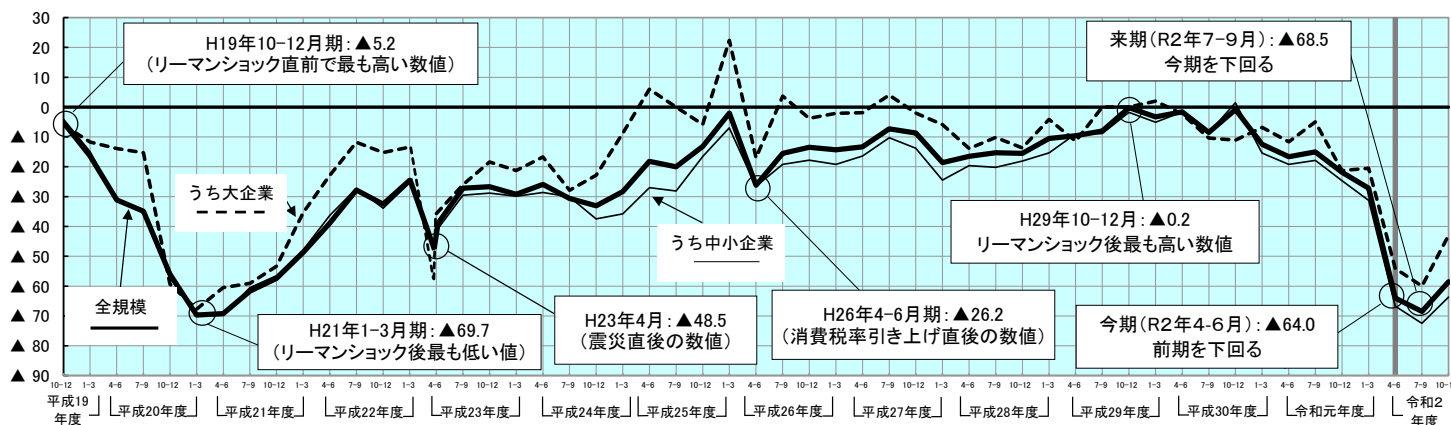
【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：587 社、回収率：58.7%）

【調査時期】令和2年5月8日～5月22日（調査票回答期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）



【自社業況BSI（業種別・規模別）の推移】

		令和元年 7～9月期	令和元年 10～12月期	令和2年 1～3月期 (前期)	令和2年 4～6月期 (今期)	今期－前期	令和2年 7～9月期 (来期)	令和2年 10～12月期 (来々期)
全産業		▲15.0	▲21.8	▲27.2	▲64.0	▲36.8	▲68.5	▲58.5
業種	製造業	▲20.2	▲24.7	▲36.0	▲67.3	▲31.3	▲75.8	▲66.0
	非製造業	▲10.9	▲19.4	▲20.5	▲61.4	▲40.9	▲62.9	▲52.7
規模	大企業	▲5.0	▲21.3	▲20.5	▲54.1	▲33.6	▲60.0	▲42.9
	中堅企業	▲12.0	▲13.3	▲18.1	▲58.6	▲40.5	▲56.2	▲45.8
	中小企業	▲17.8	▲24.7	▲31.3	▲66.7	▲35.4	▲72.5	▲63.7
	うち小規模企業	▲24.8	▲27.3	▲39.3	▲71.1	▲31.8	▲77.6	▲74.4
	市外本社企業	4.2	▲5.3	▲4.0	▲50.0	▲46.0	▲57.9	▲36.8

(注) 令和2年7～9月期及び10～12月期は見通し。

(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

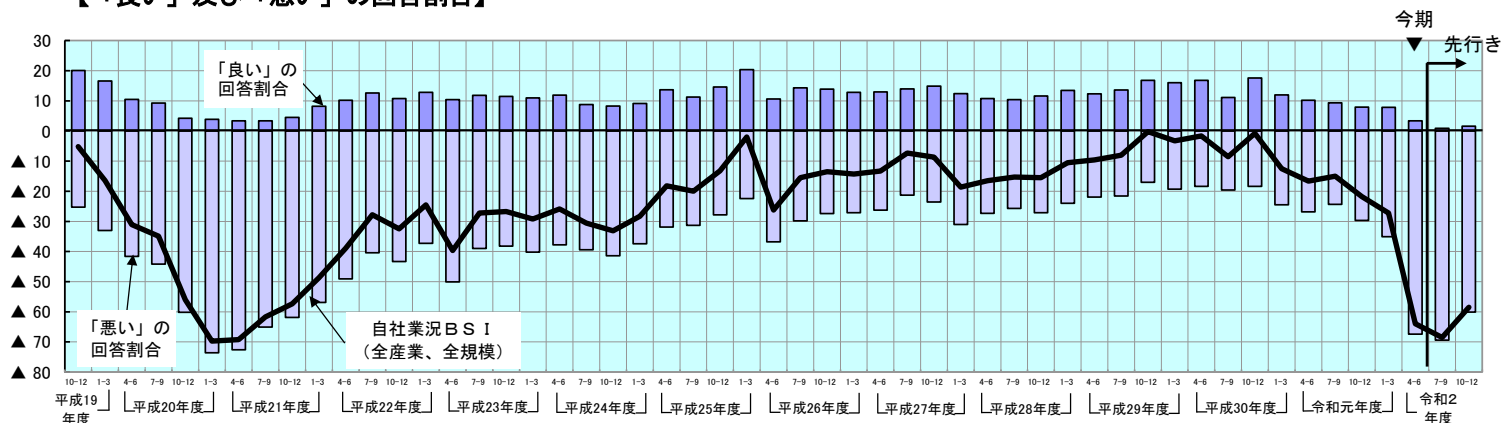
	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	4-6月の回答の割合%			令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	回答 企業数
				良い	普通	悪い			
全産業	▲ 27.2	▲ 64.0	▲ 36.8	3.4	29.1	67.4	▲ 68.5	▲ 58.5	(※) 580
製造業	▲ 36.0	▲ 67.3	▲ 31.3	3.6	25.5	70.9	▲ 75.8	▲ 66.0	251
食料品等	▲ 42.9	▲ 53.3	▲ 10.4	6.7	33.3	60.0	▲ 46.7	▲ 53.3	15
繊維・衣服等	▲ 23.1	▲ 46.1	▲ 23.0	15.4	23.1	61.5	▲ 53.8	▲ 53.8	13
印刷	▲ 50.0	▲ 88.2	▲ 38.2	0.0	11.8	88.2	▲ 82.4	▲ 70.6	17
石油・化学等	▲ 37.5	▲ 68.2	▲ 30.7	4.5	22.7	72.7	▲ 77.3	▲ 72.7	22
鉄鋼・金属等	▲ 42.6	▲ 71.4	▲ 28.8	3.2	22.2	74.6	▲ 84.1	▲ 71.4	63
一般機械	▲ 37.0	▲ 55.6	▲ 18.6	4.4	35.6	60.0	▲ 68.2	▲ 65.9	45
電機・精密等	▲ 22.7	▲ 57.5	▲ 34.8	2.5	37.5	60.0	▲ 72.5	▲ 59.0	40
輸送用機械	▲ 36.4	▲ 88.9	▲ 52.5	0.0	11.1	88.9	▲ 88.2	▲ 70.6	18
その他製造業	▲ 35.0	▲ 88.9	▲ 53.9	0.0	11.1	88.9	▲ 94.1	▲ 64.7	18
非製造業	▲ 20.5	▲ 61.4	▲ 40.9	3.3	31.9	64.7	▲ 62.9	▲ 52.7	329
建設業	15.6	▲ 36.7	▲ 52.3	4.1	55.1	40.8	▲ 47.9	▲ 50.0	49
運輸・倉庫業	▲ 40.0	▲ 75.5	▲ 35.5	0.0	24.5	75.5	▲ 77.1	▲ 66.7	49
卸売業	▲ 33.3	▲ 61.1	▲ 27.8	7.4	24.1	68.5	▲ 70.4	▲ 53.7	54
小売業	▲ 44.1	▲ 63.7	▲ 19.6	6.8	22.7	70.5	▲ 72.7	▲ 54.5	44
飲食店・宿泊業	▲ 41.2	▲ 100.0	▲ 58.8	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0	▲ 94.7	19
不動産業	▲ 13.4	▲ 68.8	▲ 55.4	0.0	31.3	68.8	▲ 56.7	▲ 40.0	32
情報サービス業	3.7	▲ 50.0	▲ 53.7	0.0	50.0	50.0	▲ 47.8	▲ 36.4	24
対事業所サービス業	▲ 18.4	▲ 55.5	▲ 37.1	2.8	38.9	58.3	▲ 47.2	▲ 36.1	36
対個人サービス業	▲ 7.4	▲ 59.1	▲ 51.7	4.5	31.8	63.6	▲ 42.8	▲ 47.6	22

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	今期-前期	4-6月の回答の割合%			令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	回答 企業数
				良い	普通	悪い			
全産業	▲ 27.2	▲ 64.0	▲ 36.8	3.4	29.1	67.4	▲ 68.5	▲ 58.5	580
大企業	▲ 20.5	▲ 54.1	▲ 33.6	2.7	40.5	56.8	▲ 60.0	▲ 42.9	37
中堅企業	▲ 18.1	▲ 58.6	▲ 40.5	3.0	35.4	61.6	▲ 56.2	▲ 45.8	99
中小企業	▲ 31.3	▲ 66.7	▲ 35.4	3.8	25.7	70.5	▲ 72.5	▲ 63.7	424
うち小規模企業	▲ 39.3	▲ 71.1	▲ 31.8	3.1	22.7	74.2	▲ 77.6	▲ 74.4	128
市外本社企業	▲ 4.0	▲ 50.0	▲ 46.0	0.0	50.0	50.0	▲ 57.9	▲ 36.8	20
製造業	▲ 36.0	▲ 67.3	▲ 31.3	3.6	25.5	70.9	▲ 75.8	▲ 66.0	251
大企業	▲ 44.4	▲ 66.7	▲ 22.3	0.0	33.3	66.7	▲ 80.0	▲ 60.0	6
中堅企業	▲ 18.2	▲ 60.0	▲ 41.8	0.0	40.0	60.0	▲ 30.0	▲ 33.3	10
中小企業	▲ 37.8	▲ 68.2	▲ 30.4	3.9	24.0	72.1	▲ 78.0	▲ 67.4	229
うち小規模企業	▲ 53.2	▲ 74.4	▲ 21.2	3.5	18.6	77.9	▲ 81.2	▲ 81.2	86
市外本社企業	▲ 10.0	▲ 50.0	▲ 40.0	0.0	50.0	50.0	▲ 66.7	▲ 66.7	6
非製造業	▲ 20.5	▲ 61.4	▲ 40.9	3.3	31.9	64.7	▲ 62.9	▲ 52.7	329
大企業	▲ 13.4	▲ 51.6	▲ 38.2	3.2	41.9	54.8	▲ 56.7	▲ 40.0	31
中堅企業	▲ 18.1	▲ 58.4	▲ 40.3	3.4	34.8	61.8	▲ 59.3	▲ 47.0	89
中小企業	▲ 24.1	▲ 65.1	▲ 41.0	3.6	27.7	68.7	▲ 66.0	▲ 59.3	195
うち小規模企業	▲ 13.9	▲ 64.3	▲ 50.4	2.4	31.0	66.7	▲ 70.0	▲ 60.0	42
市外本社企業	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	50.0	50.0	▲ 53.8	▲ 23.1	14

(※) 回収数 (587件) のうち、無回答数 (7件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



調査の概要

1. 目的・内容: 横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。

2. 調査対象: 市内企業・市内に事業所をおく企業1,000社
回収数587社（回収率：58.7%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				市外 本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業		
製造業	6 (22)	11 (17)	233 (373)	87 (143)	6 (13)	256 (425)
非製造業	31 (46)	89 (162)	197 (335)	42 (80)	14 (32)	331 (575)
合 計	37 (68)	100 (179)	430 (708)	129 (223)	20 (45)	587 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10 億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10 億円未満
卸売業：1～10 億円未満
小売業、サービス業：5 千万～10 億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業

小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20 人以下
卸売業、小売業、サービス業：5 人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20 人以下

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

業種の分類

- ・製造業（9 分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9 分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期: 令和2年6月実施

4. その他: 図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

本記者発表は、調査における今期と先行き2期の業況について、「良い」、「普通」、「悪い」を選択した割合を集計し、速報として発表したものです。その他の調査項目については、後日確報版として記者発表します。

◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先			
経済局政策調整部企画調整課長	中野 浩一郎	Tel 045-671-2565	
横浜商工会議所企画調査担当課長	森 栄治	Tel 045-671-7433	